

令和4年度 第2回神奈川県公立高等学校設置者会議 次第

日時：令和4年9月5日（月）15：10～

場所：大会議場 及び オンライン会議

1 議 題

令和5年度の「高等学校生徒入学定員計画」の策定について

2 報告事項

公私協調事業 「神奈川の高校展2022」

3 その他

配布資料

- | | |
|-----|-----------------------------|
| 資料1 | 委員名簿 |
| 資料2 | 座席表 |
| 資料3 | 令和5年度の「高等学校生徒入学定員計画」の策定について |
| 資料4 | 公私協調事業 「神奈川の高校展2022」 |

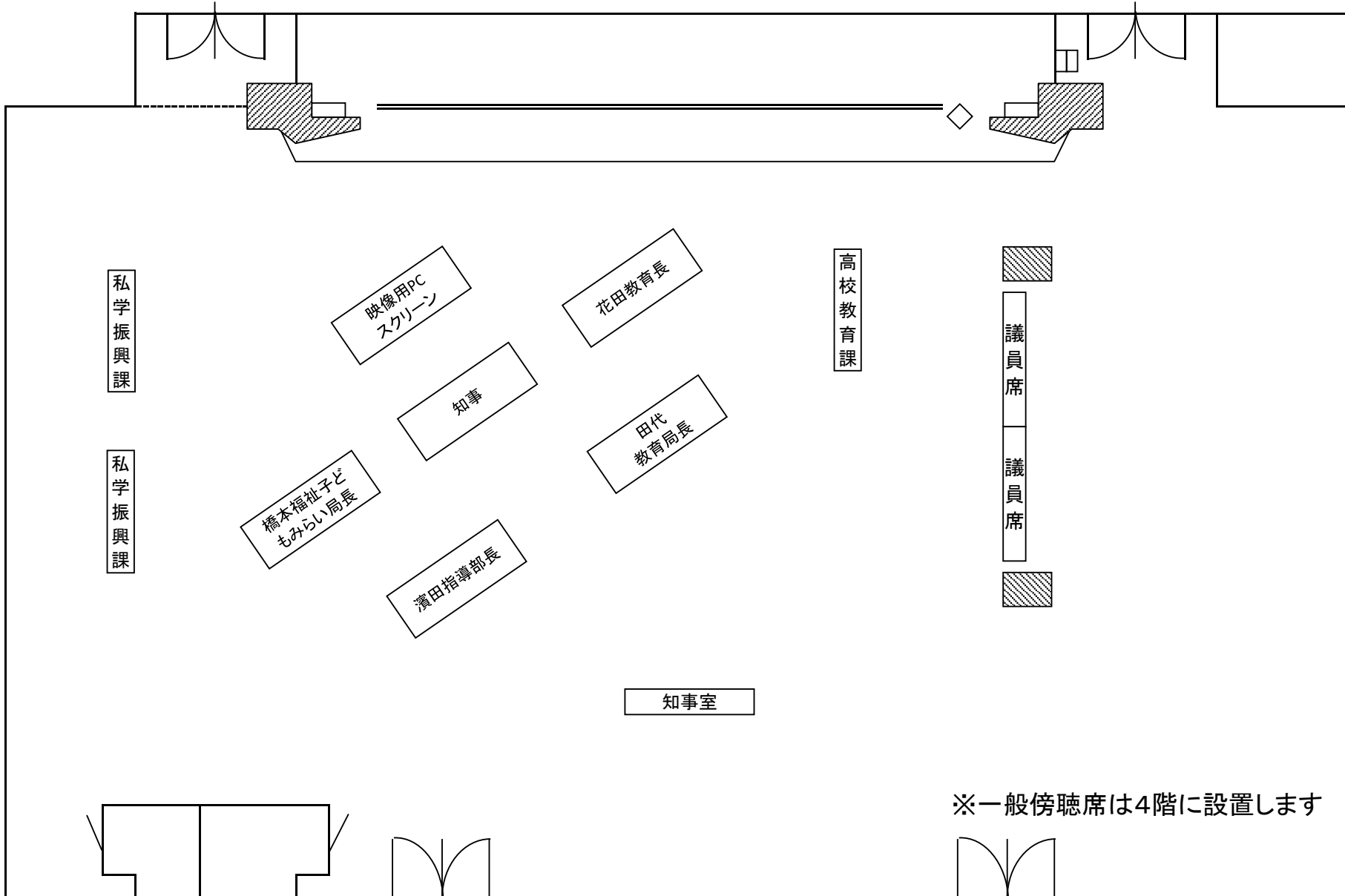
神奈川県公立高等学校設置者会議委員名簿

(順不同、敬称略)

氏名	役職等	備考
くろいわ ゆうじ 黒岩 祐治	神奈川県知事	
くどう せいいち 工藤 誠一	一般財団法人神奈川県私立中学高等学校協会理事長	(学)聖マリア学園理事長・ 聖光学院中学校・高等学校長
たぬま みつあき 田沼 光明	一般財団法人神奈川県私立中学高等学校協会副理事長	(学)横浜学園理事長・ 横浜学園高等学校長
おおさわ かずひと 大澤 一仁	一般財団法人神奈川県私立中学高等学校協会理事	(学)平塚学園理事長・ 平塚学園高等学校長
たけうち ひろゆき 竹内 博之	一般財団法人神奈川県私立中学高等学校協会理事	(学)鎌倉学園理事
いじま なつこ 飯島 奈津子	弁護士	
たかぎ まさき 高木 まさき	横浜国立大学理事・副学長	
こいぶち しんや 鯉渕 信也	横浜市教育委員会教育長	代理出席 石川 隆一 学校教育企画部長
おだじま みつる 小田嶋 満	川崎市教育委員会教育長	代理出席 大島 直樹 学校教育部長
にいくら きたし 新倉 聡	横須賀市教育委員会教育長	
はしもと かずや 橋本 和也	神奈川県福祉子どもみらい局長	
はなだ ただお 花田 忠雄	神奈川県教育委員会教育長	
たしろ ふみひこ 田代 文彦	神奈川県教育委員会教育局長	
はまだ けいたろう 濱田 啓太郎	神奈川県教育委員会教育局 指導部長	

令和4年度第2回神奈川県公立高等学校設置者会議 座席表(令和4年9月5日15:10~)

本庁舎3階 大会議場



※一般傍聴席は4階に設置します

令和 5 年度の「高等学校生徒入学定員計画」の策定について

(令和 4 年 9 月 日)

令和 5 年度の「高等学校生徒入学定員計画」の策定については、平成 17 年 9 月 13 日以降、毎年度開催（※）の公私立高等学校設置者会議で合意した「高等学校生徒入学定員計画の策定について」を踏まえ、引き続き公私協調の精神に基づき、以下のとおりとする。

なお、令和 5 年度入学者選抜にあたっては、引き続き中学校における学習状況を踏まえるとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じ、安心して受検（受験）に臨めるよう努め、新型コロナウイルス感染状況によっては、入学者選抜の日程を含めた見直しを検討する。

※ これまでの開催日：平成 18 年 9 月 11 日、平成 19 年 9 月 11 日、平成 20 年 9 月 12 日、平成 21 年 9 月 11 日、平成 22 年 9 月 10 日、平成 23 年 9 月 7 日、平成 24 年 9 月 10 日、平成 25 年 9 月 9 日、平成 26 年 9 月 8 日、平成 27 年 9 月 7 日、平成 28 年 9 月 6 日、平成 29 年 9 月 7 日、平成 30 年 9 月 4 日、令和元年 9 月 4 日、令和 2 年 9 月 2 日及び令和 3 年 9 月 7 日

1 基本的な考え方

(1) 視 点

ア 公私が協調することにより、

① 生徒の視点に立った定員計画を策定すること

- ・ 生徒の夢や希望の実現のために、幅広く主体的な学校選択が可能となるよう定員計画を策定していく。

② 全日制高校への進学実績を向上させるよう努めること

- ・ 経済的な課題、学力的な課題等を抱えた生徒や不登校生徒等の受け入れ対策を講じ、進学実績の向上を目指していく。
- ・ そのために必要な抜本的な対策を検討していく。

③ 生徒一人ひとりの希望と適性に応じた進路を確保することを目標とした定員計画とすること

- ・ 定時制や通信制も含め、生徒一人ひとりの希望と適性に応じた進路を確保することを目指す。

イ 生徒が幅広く高校を選択する条件の一つとして、公私間格差の是正を図る方向で検討

(2) 考え方

- ・ 公私が協調しつつ、「(1) 視点」記載の各事項を具体化することを目標として、総合的に対応する。

(3) その他

- ・ 全日制高校進学率の向上を図るため、更に公私で全体として進学率が向上するよう工夫する。そのための基本的な考え方として、「定員協議における公私の役割」を次のとおり確認する。
 - ・ 「公立」の役割： 生徒一人ひとりの希望と適性に応じて、多様な選択ができるよう、幅広い進路先としての役割を担い、県民ニーズに応える。
 - ・ 「私学」の役割： 建学の精神に基づく特色ある教育を展開し、学則で定められた収容定員を踏まえた安定的な学校運営に努め、県民ニーズに応える。
- ・ なお、県は、私学の自主性を尊重しつつ、助成などにより私立学校教育のより一層の振興に努めるとともに、公教育を担う公私立高校が公私協調を図り、それぞれの役割を果たしながら共に向上できるよう、設置者間の協議の場を運営する。
- ・ 本合意事項の遂行に著しく困難な状況が生じた場合には、公私協調の精神に基づき、協議により解決を図る。

2 定員計画の策定

(1) 令和5年度の定員計画の方式

- ・ 平成22年度から3年間は、公立中学校卒業予定者の6割を全日制公立高校の入学定員としてきたが、平成25年度定員計画策定時に、それまでの公立間の定員協議の経緯を勘案し、公私各々が自らの責任において実現を目指す定員目標を設定する方式に改め、平成26年から令和4年度も同様の方式により策定してきた。
- ・ 令和5年度の定員計画は、これまでの経緯を勘案し、かつ、これまでの定員計画により全日制進学率が概ね向上してきた成果を踏まえ、引き続き、公私各々が自らの責任において実現を目指す定員目標を設定する方式により策定する。
- ・ なお、公私の募集計画については、この定員計画に見合ったものとし、10月までには公表する。

(2) 実現を目指す定員目標設定の考え方

- ・ 全日制進学率の向上を推進するため、公私各々が自らの責任として実現を目指す定員目標を明確にした上で、その実現に最大限の努力をするものとする。

- ・ 入学定員目標を設定するにあたり、これまでの実績や施設規模、教員規模等を勘案する。
- ・ 公立の目標設定にあたっては、公立中学校卒業予定者の動向に対応できるよう定員枠を確保し、全日制進学率の向上に寄与するものとする。
- ・ 私学の目標設定にあたっては、公立中学校卒業予定者の動向及び私学への進学希望の実現に対応できるよう定員枠を確保し、全日制進学率の向上に寄与するものとする。

(3) その他

- ・ 全日制高校への進学希望率を念頭に、全日制高校への進学実績の向上に一層努力する。
- ・ 全日制公立高校定員計画の策定にあたって、県・三市教育委員会は公私が協調して全日制の進学率を向上させることを念頭に私立高校の配置状況等を十分に考慮する。
- ・ 私立中高協会は広報・相談活動の強化等引き続き生徒確保対策に全力を傾けるものとする。
- ・ なお、公立中学校卒業予定者は、年による若干の増はあるものの、長期的な減少期に入っていることから、定員計画の策定にあたっては柔軟かつ安定的な枠組みを示すものとする。

3 今後の総合的な対応

「1 基本的な考え方 (1) 視点」記載の各事項を具体化することを目標として、これまでも総合的に対応してきたが、今後も引き続き推進する。

(1) 経済的な課題を抱えた生徒の受け入れ対策

- ・ 高等学校等就学支援金制度及び私立高等学校等生徒学費補助制度の一体的運用の充実に向けたより一層の努力
- ・ 神奈川県高等学校奨学金に係る所要予算額の継続的な確保
- ・ 就学支援金、学費補助金及び神奈川県高等学校奨学金による経済的負担の軽減措置の周知はこれまで様々な機会を捉え行い、一定の認知は得られているものの、引き続き、県、県・三市教育委員会、私立高校、私立中高協会による中学校生徒、保護者及び教員への学費支援制度のなお一層の周知徹底
- ・ 私学への進学促進を図るため、私立高校と私立中高協会の一体的取組みにより、奨学金等の受取り時期まで入学時納付金の支払いを延納する措置の拡充に努める。

(2) 不登校生徒等の受け入れ対策

- ・ 公立高等学校における不登校生徒等の受け入れ対策の一層の推進
- ・ 私立高等学校における不登校生徒等の受け入れ対策の一層の推進

(3) クリエイティブスクール

県教育委員会は定時制入学者の中に全日制高校を希望していた生徒が多数含まれていることに加えて、私立高校併願者がごく少数であることから、これらの生徒を全日制公立高校で受け入れていく仕組みを工夫してきた。

その方策の一つが、「学習意欲を高める全日制課程の新たな学校のしくみづくり」（クリエイティブスクール）である。クリエイティブスクールにおいては選考基準が重要なポイントである。従って、平成21年度に本格的に導入したクリエイティブスクールについては、志願者及び入学者の動向や実態を踏まえ、設置の目的に沿った学校となっているかを検証し引き続き公私で協議する。

(4) 定時制等の受け入れ対策

定時制高校の学校規模の適正化、特に経済的な理由により全日制高校への進学がかなわず定時制に進学せざるを得ない生徒への対応を引き続き図る。

(5) その他の対策

- ・ 私立高等学校における更なる特色・魅力づくりの推進
- ・ 県・三市教育委員会、私立中高協会による県内高校への更なる進学促進
- ・ 高等学校等就学支援金制度、私立高等学校等生徒学費補助制度、神奈川県高等学校奨学金制度の運用見直し及びクリエイティブスクールの設置目的については、公立中学校における実際の進路指導等に活用できるよう特に周知徹底
- ・ その他、「1（1）視点」記載の各事項を具体化する対策の検討

4 「昼間の時間帯で学ぶ進学率（昼間進学率）」の活用

公私間の定員協議において、これまで「公立中学校卒業生に対する全日制高校及び高等専門学校への進学実績」を表す「全日制進学率」の向上に向けて、様々な取組みを実施してきたところであり、今後もそれは「基本的な考え方」の一つとして変わらない。しかし、昨今の中学生の進路選択の多様化等を踏まえ、「昼間の時間帯で学ぶ進学率（昼間進学率）」という指標を「全日制進学率」と併せて活用する。

5 令和5年度公私立高等学校生徒全日制入学定員の目標設定の考え方及び計画

- ・ 全日制進学率の向上を推進するため、公私各々が自らの責任として実現を目指す定員目標を明確にした上で、その実現に最大限の努力をするものとする。
- ・ 入学定員目標を設定するにあたり、これまでの実績や施設規模、教員規模等を勘案する。
- ・ 上記を踏まえ、公立の目標設定にあたっては、公立中学校卒業予定者の動向に対応できるよう定員枠を確保することとし、県内公立中学校卒業予定者のうち40,750人程度を入学定員の目標とする。
- ・ 上記を踏まえ、私学の目標設定にあたっては、公立中学校卒業予定者の動向及び私学への進学希望の実現に対応できるよう定員枠を確保することとし、県内公立中学校卒業予定者のうち15,000人程度を入学定員の目標とする。
- ・ なお、この定員目標に見合った募集人員を、公私ともに10月までには公表するものとする。

(参考：公立中学校卒業予定者67,994人)

総合的な対応のこれまでの実績

1 経済的な課題を抱えた生徒の受入れ	○私立高等学校の生徒に対する学費支援の実績等						
		＜学費補助金＞	＋	＜就学支援金＞	=	＜合計＞	
	29年度	3,286,370千円		6,194,171千円		9,480,541千円（実績）	
	30年度	4,432,194千円		6,362,578千円		10,794,772千円（実績）	
	元年度	4,486,425千円		6,404,732千円		10,891,157千円（実績）	
	2年度	2,900,881千円		9,213,254千円		12,114,135千円（実績）	
	3年度	3,018,372千円		9,169,227千円		12,187,599千円（実績）	
	4年度	3,365,956千円		9,967,363千円		13,333,319千円（当初予算）	
	<hr/>						
	（内 訳）						
○私立高等学校生徒学費補助金							
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度当初予算において所得区分Ⅲ・Ⅳの補助単価を増額 ・平成30年度当初予算において所得区分Ⅲ・Ⅳの補助単価を増額（当該区分の実質無償化を実現） ・令和元年度当初予算において所得区分Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳの補助単価を増額 ・令和2年度当初予算において所得区分Ⅲ・Ⅳ・Ⅴの基準変更、所得区分Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳの補助単価を変更 ・令和3年度当初予算においては、令和2年度から基準や補助単価の変更なし ・令和4年度当初予算において所得区分Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴの補助単価を増額。さらに多子世帯向けの支援内容を新設。 							
＜学費補助の対象生徒数・予算額等＞							
	29年度	22,772人	3,286,370千円	（実績）			
	30年度	25,574人	4,432,194千円	（実績）			
	元年度	25,339人	4,486,425千円	（実績）			
	2年度	18,363人	2,900,881千円	（実績）			
	3年度	19,662人	3,018,372千円	（実績）			
	4年度	18,875人	3,365,956千円	（当初予算）			
<hr/>							
○高等学校等就学支援金事業費							
<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度より新たに創設、平成26年度から、制度改正により所得制限ができた。 							
＜就学支援金の対象生徒数・予算額等＞							
			【私学】		【県立】		
29年度	36,664人	6,194,171千円	（実績）	97,659人	10,692,136千円	（実績）	
30年度	37,878人	6,362,578千円	（実績）	98,058人	10,724,891千円	（実績）	
元年度	39,092人	6,404,732千円	（実績）	96,460人	10,610,644千円	（実績）	
2年度	38,904人	9,213,254千円	（実績）	93,031人	10,174,909千円	（実績）	
3年度	41,369人	10,370,426千円	（当初予算）	88,477人	9,797,695千円	（実績）	
<hr/>							
○神奈川県高等学校奨学金							
<ul style="list-style-type: none"> ・学業等に意欲があり、学資の援助を必要とする高校生等に対して奨学金を貸し付けた。（平成27年12月に条例改正を行い、平成28年度から現行制度。） 							
＜奨学金採用（定期・予約）者数及び奨学金貸付総額＞							
		【私学】		【国公立】			
27年度	2,742人	1,174人	1,570,368千円	（実績）			
28年度	2,310人	936人	1,127,470千円	（実績）			
29年度	2,002人	730人	933,960千円	（実績）			
30年度	1,701人	634人	795,570千円	（実績）			
元年度	1,449人	503人	684,530千円	（実績）			
2年度	1,386人	517人	648,480千円	（実績）			
3年度	1,267人	351人	562,820千円	（実績）			
4年度	2,800人	（私学・国公立全体）		1,000,000千円（当初予算）			
<hr/>							
○神奈川県高校生等奨学給付金（平成26年4月以降の入学者が対象）							
<ul style="list-style-type: none"> ・高校生等がいる、生活保護（生業扶助）受給世帯又は都道府県民税・市町村民税所得割非課税世帯（家計急変により非課税相当となった世帯を含む）に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金の給付を行った。 							
			【私学】		【国公立】		
28年度	5,518人	452,240千円	（実績）	14,594人	1,082,011千円	（実績）	
29年度	5,601人	502,035千円	（実績）	14,930人	1,221,638千円	（実績）	
30年度	5,461人	501,259千円	（実績）	14,214人	1,197,836千円	（実績）	
元年度	4,829人	458,219千円	（実績）	12,801人	1,092,045千円	（実績）	
2年度	4,985人	614,915千円	（実績）	12,116人	1,332,220千円	（実績）	
3年度	4,936人	562,662千円	（実績）	11,818人	1,226,843千円	（実績）	
4年度	5,284人	578,272千円	（当初予算）	12,846人	1,344,000千円	（当初予算）	

<p>1 経済的な課題を抱えた生徒の受入れ（続き）</p>	<p>○県立高校における入学検定料等減免制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度実績 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>入学検定料免除・人数</td> <td>2,161千円</td> <td>1,087人</td> </tr> <tr> <td>入学料免除額・人数</td> <td>5,096千円</td> <td>1,007人</td> </tr> </table> 令和3年度実績 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>入学検定料免除・人数</td> <td>2,091千円</td> <td>1,039人</td> </tr> <tr> <td>入学料免除額・人数</td> <td>4,973千円</td> <td>975人</td> </tr> </table> <p>○県、県・三市教育委員会、私立中高協会による中学生生徒、保護者、教員への制度の周知徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 進路指導中・高連絡協議会、神奈川の高校展（全公立展、全私学展、公私合同説明・相談会）等で学費補助等支援制度を周知徹底（令和2年度は新型コロナウイルス感染症による影響でイベント中止している） 公立中学生全員及び教員に中学校を通じてチラシを配付 <p>○私立高校の入学時納付金の支払い延納措置の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 私立高校と私立中高協会の一体的取り組みにより、入学時納付金の支払いを延納することにより、経済的な課題を抱えた生徒の私学への進学促進を図った。 	入学検定料免除・人数	2,161千円	1,087人	入学料免除額・人数	5,096千円	1,007人	入学検定料免除・人数	2,091千円	1,039人	入学料免除額・人数	4,973千円	975人												
入学検定料免除・人数	2,161千円	1,087人																							
入学料免除額・人数	5,096千円	1,007人																							
入学検定料免除・人数	2,091千円	1,039人																							
入学料免除額・人数	4,973千円	975人																							
<p>2 不登校生徒等の受入れ対策</p>	<p>○公立高等学校における不登校生徒等の受け入れ対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度入選から、長期の欠席を理由とする選抜方法申請書に係る運用を見直し（2・3年次の評点を活用しない場合のほか、いずれかの学年のみを活用しないすることも選択できるよう変更） 平成24年度入選から、第2学年、第3学年のいずれかの学年、または両方の学年において、欠席日数等が出席しなければならない日数の1/2以上から1/3以上に緩和した。 公立全日制高校への志願・合格状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>入選年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> </tr> <tr> <td>志願者数</td> <td>318人</td> <td>419人</td> <td>429人</td> <td>451人</td> <td>489人</td> <td>543人</td> <td>485人</td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>241人</td> <td>325人</td> <td>339人</td> <td>379人</td> <td>415人</td> <td>423人</td> <td>382人</td> </tr> </table> <p>○私立高等学校における不登校生徒等の受け入れ対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校生徒の受入体制を整備する私立高校への補助を平成19年度に創設（4,000千円/1校） 補助実績は24年度から27年度は1校、28年度から30年度は2校、令和元年度は3校、2年度は2校、令和3年度予算では2校 <p>（参考）県内公立中学校不登校生徒（中学3年生）※の全日制高校への進路状況 ※24年度2,757人 25年度2,815人 26年度2,821人 27年度2,447人 公立高校へ進学 24年度266人 25年度331人 26年度376人 27年度324人 私立高校へ進学 24年度320人 25年度313人 26年度369人 27年度313人 注：27年度中卒者が対象の28年度入選及び公募実施校は、県内公立高校153校、県内私立51校。ただし、上記の数字は他都県高校への進学者を含む。 ※ 県内公立中学校不登校生徒の全日制高校への進路状況について、これまで文部科学省実施の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の基づき、神奈川県教育委員会が付随して調査してきたが、平成28年度の調査から文部科学省の調査方法が変更になったため、進路状況については把握できなくなった。</p>	入選年度	28年度	29年度	30年度	31年度	R2年度	R3年度	R4年度	志願者数	318人	419人	429人	451人	489人	543人	485人	合格者数	241人	325人	339人	379人	415人	423人	382人
入選年度	28年度	29年度	30年度	31年度	R2年度	R3年度	R4年度																		
志願者数	318人	419人	429人	451人	489人	543人	485人																		
合格者数	241人	325人	339人	379人	415人	423人	382人																		
<p>3 クリエイティブ</p>	<p>○一人ひとりが持っている力を必ずしも十分に発揮できなかった生徒に対して、これまで以上に学習への意欲を高め、基礎学力や社会性を身につけて有意義な高校生活を送れるよう、1クラス30人以下での展開や授業時間の工夫を行うといった「新たな仕組み」としてクリエイティブスクールを導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 20年度から一部前倒し（少人数学習など）実施 21年度から本格的導入（田奈・大楠・釜利谷の3校で、学力検査を実施しない・調査書の評点によらない入学者選抜方法を21年度入選から実施） 県立高校改革により、29年度から新たに2校（大井・大和東）を指定 																								

4 定 時 制 等 の 受 入	<p>○県立定時制高等学校専門学科の総合学科への改編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度、3校（向の岡工業・平塚商業・磯子工業）を総合学科に改編
	<p>○県立独立型通信制高等学校の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年4月開校（横浜修悠館高校平成19年11月設置）
	<p>○県立多部制定時制高等学校の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年4月開校（相模向陽館高校） ・平成26年4月開校（横浜明朋高校）
5 そ の 他 の 対 策	<p>○私立高等学校における更なる特色・魅力づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度から、体育活動、文化活動やグローバル教育を推進することにより特色・魅力づくりを行う私立高校に対して補助
	<p>○県市教育委員会、私立中高協会による県内高校への進学促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川の高校展（全公立展、全私学展、公私合同説明・相談会）等で神奈川県内の公立高校の魅力や中・高連携についてアピール（令和2年度は新型コロナウイルス感染症による影響でイベント中止、令和3年度は私学展についてはWeb開催。） ※他都県国公立高校等への進学者 H29 5,851人、H30 5,590人、H31 5,589人、R2 5,601人、R3 5,466人、R4 5,459人

公私協調事業 神奈川の高校展 2022 (当初計画と**変更結果**)

スタートアップイベント

全公立展 ⇒中止	全私学(中・高)展
実施予定日：6月11日(土) 場 所：パシフィコ横浜 時 間：10:00～15:30 【主な内容】 ・各校ブース展示、紹介 ・パンフレット配布(予定) など 【主催者等】 主催：神奈川新聞社 共催：神奈川県教育委員会 横浜市教育委員会 川崎市教育委員会 横須賀市教育委員会 後援：神奈川の高校展実行委員会	実施日：7月18日(月・祝) 場 所：パシフィコ横浜 時 間：10:00～16:00 【主な内容】 ・各校ブース展示、紹介 ・制服展示 ・学費支援相談コーナー ・パンフレット配布 など 【主催者等】 主催：神奈川県私立中学高等学校協会 後援：神奈川の高校展実行委員会 神奈川県 神奈川県教育委員会 神奈川県私学保護者会連合会 読売新聞東京本社

メインイベント 公私合同説明・相談会

【主な内容】

・各校ブースにおける説明・相談、ステージ発表、パンフレット配布など

【主催者】 神奈川の高校展実行委員会

実施日	地区	会場
8月2日(火)	横浜南地区	明治学院大学 横浜キャンパス
8月2日(火)	川崎地区	法政大学第二中・高等学校
8月3日(水)	秦野伊勢原地区	クアーズテック秦野カルチャーホール
8月4日(木)	横浜中地区	明治学院大学 横浜キャンパス
8月5日(金)	横須賀三浦地区	横須賀市立横須賀総合高等学校
8月5日(金)	平塚地区	ひらしん文化芸術ホール
8月5日(金)	県央東地区	ハーモニーホール座間
8月7日(日)	横浜北地区	鶴見大学
8月9日(火)	鎌倉湘南地区	日本大学 生物資源科学部
8月9日(火)	県央西地区	海老名市文化会館
8月11日(木・祝)	県西地区	国際医療福祉大学 小田原保健医療学部
8月11日(木・祝)	相模原地区	青山学院大学 相模原キャンパス

「高校ガイドブック」の作成、配布

【内容】 県内公立高等学校の紹介文、学校説明会等の情報を掲載

【対象】 県内の国公立中学校及び国公立特別支援学校中学部の第3学年生徒全員

【配布時期】 7月上旬(各学校の夏季休業前までに配布)

【配布先】 国公立中学校(公立義務教育学校を含む) 411箇所 69,320部
 国公立特別支援学校 44箇所 546部
 その他(市町村教育委員会、県機関等) 総計 70,000部

※併せて県ホームページで公開